

トレンド提言

2019年のキーワードを考える

今年も混沌、混迷、そして不確実な時代が続きそうだ。

こうした時代の中で私たちはどのような問題意識をもって社会に向きあうべきだろうか。キーワードとしては「民主主義」「信」「共生」「地球」「和」…いくつも考えられる。

いずれのテーマについても各層国民が自らのため社会発展のために熟慮しなければならないときとおもわれる。

○民主主義

現代社会では多くの国が政治の理想に民主主義を掲げている。一方現実には民主主義政治に対峙する独裁政治（緊急事態の発生等、一定の条件の中では認められる）、あるいは専制的支配（王政等、身分、階級による）が罷り通っている。中国：習近平政権（国家、党、軍事、3部門の主席）、米国：トランプ大統領（議会の議決に優先する大統領令の行使）、北朝鮮（金正恩委員長の神格化）等。

言うまでもないが民主主義とは英語ではDemocracy。その語源はdemos（人民）+ kratia（権力）というギリシャ語にある。つまり、人民が権力を持ち権力を行使する意である。大切なことは人民の権力が一部の権力者により奪われないことだ。

▪ 日本国憲法の定める原理

わが国では憲法に主権在民並に権力の行使について定められていた。
「～主権が国民に在することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法はかかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する」

○民主政治が独裁政治に転換された歴史

[ナチスの台頭]

- ・第1次世界大戦（1914-18年）はベルサイユ条約により講和が成立した。

敗戦国ドイツは莫大な賠償金を求められた。加えて超インフレ、大量の失業者に苦悩した。国家再建をめぐる国会論戦はリーダーとなる政党なく「何も決められない」ことで混乱した。こうした中でアドルフ・ヒットラーが政治家として登場した

- ・ヒットラーは「ナチスか共産主義か」を国民に問うた。当時両陣営は拮抗していた
- ・彼は首相（総統）に選出され、諸政策を断行した
- ・「全権委任法」の制定で議会制民主主義は崩壊
- ・自動車の普及 ポルシェに「国民車」を製造させたため、フォルクスワーゲン工場を設立
- ・ドイツ弾丸道路（アウトバーン）の建設、週休2日制、残業時間の制限、ワークシェアリング採用等、経済復興に成果をあげた
- ・ニュルンベルク法（反ユダヤ法）制定するとともに独裁的に再軍備を開始、他国への侵略の道を歩いた

〔ナチスの台頭、再軍備への支持、協力勢力〕

ワーグナー一族は反ユダヤ主義を支持

ハイデgger（実存主義・哲学者）は反共産主義を支持

再軍備に関しては

リンドバーク（1927年、単身最初の大西洋横断無着陸飛行成功者・米国軍人）が航空機の発達したドイツの戦闘機操縦に加勢

日本は、反共主義を支持し、「日独防共協定」締結、日独合作映画（原節子出演）によるナチスプロパガンダに加担

フォードは「反ユダヤ」「反共の立場」から資金提供、自動車産業支援（往時のドイツトラックの4分の1）

ロックフェラーは「反共の立場」からスタンダード石油より大量の石油提供

その他、アメリカの主要企業約100社が再軍備に協力したとされる。

因みに、アメリカは独ソ戦時代には反ナチスに転じ、スターリン政権に軍事物資の支援を行っている。

アメリカの巨大企業は利益至上主義のためなら「民主化、反共産、反ナチス」等の大義をつくり、グローバルに戦争に加担するという歴史をもっている。このことはトランプ政権においても一貫している。

〔わが国における独裁政治の歴史〕

わが国の政治史においては明治維新を断行せんと天皇の詔勅を取り付け、近代的官僚独裁支配体制を樹立したのは大久保利通らであった。

大久保は岩倉使節団で欧米を視察、ドイツの「鉄血首相」ビスマルクの政治手法に影響を受けている。維新改革にあたっては「船頭多くて船山に登る」とばかりに反対派を切り捨てた。その大義は欧米列強に対抗することであり、急速に富国強兵策の道を進んだ。そしてこの道を支援協力したのは、三菱財閥ら武器商人らだったと言える。

その後、日清、日露戦争（英国のバックアップ）、日中戦争を経て、軍事独裁体制が強化され、反戦を唱える民意・国会の意向を抑えるために、**当時の陸軍はここでも詔勅を利用してアジア太平洋戦争に突き進んだのであった。**

〔独裁政治の特性〕

- ・ 統治者の所属する党派、階級、身分の利益を優先する
- ・ 統治者の思想、信条による政治を断行し、それに批判し、あるいは異なる見解（多様性）を認めず、強行的に排除する
- ・ 統治者を支持する個人、企業、団体は自己利益追求のため、資金の提供、研究・開発の協力を行う。統治者はこれに応じて公的資金を提供する
- ・ **民主的原理（わが国では「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」）を遵守せず否定する。民意は無視され、国会審議は形骸化される**

民主主義の前進は古くして新しい人類の悲願だ。だが、その達成は容易ならざるものがあることは小稿にみられるところである。

教訓としては民主主義の構築には、**各国各民族、思想、信条の多様性を認め合い、人間相互間の信頼関係を確立すること。**その方法論は**武力、覇権を行使しないことだ。**そのためには**相互の忍耐力、寛容力が求められる。**時間を要する。**急いではないことだ。**

- ・ 中央集権制が確立以前には「**都市国家**」が存在した。都市そのものが政治的に独立し、一個の国家を形成していた。古代エジプト、メソポタミア、インド、中国、古代ギリシャにみられる。人類は古くから人間集団にかかる統治のあり方に苦悩したと言える

現代社会における「民主政治」とは異質かもしれないが、ギリシャの自由都市、中国春秋時代（B.C.221～206）の秦の始皇帝の「**統一と多様性**」に

よる統治は現代政治にも参考になるのではないだろうか。人類の歴史に統治、民主政治のモデルは未だに見られないことも事実だ

○信、不信

人が生きてゆくには個人的にも社会的にも「信」なくしては成り立つまい。信とはまこと（真、実、誠）の意である。次のように使われている。

信義：人として約束を誠実に守り、義務を果たす

信用：その人を信じて用いる

信頼：確かであると信じてたよる

信任：信じてその人に物ごとの処置をまかせる

ところで現実の社会生活では「信」より「不信」が横行しているのではないだろうか。最近のいくつかの事例を取り上げてみたい。

〔政治不信〕

▪ 「漁業法の改正」にみる

改正法は、沿岸の調整役を担う漁協に漁業権を優先的に与える規定を廃止。民間企業の参入を後押しする方針が盛り込まれた。

けれども、瀬戸内海では古くから漁民が漁場を効率良く使い、沿岸漁業や養殖で高い漁獲を得てきた。もめ事は漁協が調整して解決してきたという。

漁業関係者は次のように受け止めている。

「70年ぶりの改革だというのに、浜の人たちはきいていない、説明を受けたらますます不安になる、そんな状況だ」

安倍政権は官邸主導で新自由主義的な規制改革を進め、各種の法令の制定、改革を行ったが、その審議については国会議論の形骸化を招き、国会は「政権の下請け」とも言われている。

▪ 護衛艦「いずも」の航空母艦化

専守防衛に航空母艦は要るのか？ 政府は航空母艦ではないという。正に“狸とむじな”論争だ。国民をゴマ化す、隠すことが重なり不信は高まる。何故ごま化さなければならぬのか、防衛省は国民に問いかけ議論すべきだ。

〔行政・政権に対する不信〕

▪ 厚生労働省関係のずさんな調査・データ取り扱い

「毎月勤労統計調査」（名目賃金調査）が長年にわたり法令に違反して行われていたことが判明した（2019年1月）。この統計は、統計法で政府の「基幹統計」と位置づけられ、国内総生産（GDP）や景気動向指数等、多くの経済指標の算出にも使われている。違法なデータによる雇用保険や労災保険の過少給付額は580億円。対象者は2015万人ともいわれている。

「賃金上昇」のデータは偽装の疑いも出ている。「好況」なのに「生活実感なし」はこのことが原因か。

厚労省はこれまでも次のような不祥事をくり返している。

- ・裁量労働制で働く人の労働時間に関する調査データに「異常値」（2018年）
- ・年金データの入力ミス（2018年）
- ・年金関連の約125万件の個人情報流出（2015年）
- ・持ち主不明の記録が5千万件にのぼった年金記録問題（2007年）

この他、昨年森友学園への不当な土地売却、加計学園理事長と安倍晋三首相との友人関係にかかる学園建設をめぐるデータ隠ぺい、改ざん等、高級官僚の政権に対する忖度も不信に拍車を加えている。

- ・統計は国家運営の基本だ。今回の不正は国民を欺き、国策を誤らせ、国家の信用を失墜させるものだ
- ・国民が知りたいことは何が彼をそうさせたのかだ。また行政が官邸主導の政権に過剰反応したのか明らかにされることだ

〔企業経営者への不信〕

▪ 経営者への超高額報酬

2017年、米大手500社（株価指数S & P500の銘柄企業）のCEO報酬は平均で約15億円。最高は約78億円だった。一方、日本の場合、10億円を超えた役員は10人で、うち7人は外国人だった。〔「東洋経済」調べ〕

1950年代、米大手企業トップの典型的な報酬額は、国内一般労働者の約20倍だった。それでも大きな開きだが、17年は約360倍まで膨れあがった。一方、ウォルト・ディズニー・カンパニーで、1万6400人もの従業員が、連邦法で定められた最低賃金を下回る収入しか得ていなかったことが判明した。

○共生 ～人手不足をめぐる課題

【人口減少に関するデータ】

1989年	2008年	2016年
1億2320万人	1億2808万人	1億2693万人

■ 総人口

- ・ 2015年総人口1億2709万人。5年前の国勢調査比約96万3000人減
- ・ 2016年の出生数は初めて100万人を切った
- ・ 廃校となった小中高校数5801校（毎年500校）（2002～13年度間）[文科省調査]
- ・ 生産年齢人口の減少：10年前から始まっている
（1997年を境に減少し始め2010年（約7665万人）までに約1000万人減少）
- ・ バス路線廃止、年平均数約1600キロ（2006～14年度）
- ・ 大学数 1992年（523校）2016年（777校）少子化が進む中で増やし続けた
- ・ 全国私立大学の44.5%（257校）が定員割れ [2016年度私立学校振興、共済事業団調査]
- ・ 高齢化率 100歳以上の方は6万7000人 [2016年調査]
- ・ 18～20歳人口は、ピーク（1994年）1700万人、2018年1000万人（4割減）
- ・ 2018年の国内出生者約92万人（統計を始めた1899年以降最少）

1989年	2016年
11.6%	27.3%

〔人手不足対策〕

- 2050年の生産年齢人口（15～64歳）はピーク時の6割に

（その1）AI やロボットとの共生

AI やロボットに職は奪われるのか

代替されやすい職業		代替されにくい職業	
電車運転士 (99.8)	経理事務員 (99.8)	精神科医 (0.1)	外科医 (0.2)
検針員 (99.7)	路線バス運転手 (99.7)	はり師・きゅう師 (0.2)	小児科医 (0.2)
レジ係 (99.7)	郵便外務員 (99.5)	ゲームクリエイター (0.2)	パートナー (0.2)
学校事務員 (99.5)	銀行窓口係 (99.4)	中学校教員 (0.2)	大学教員 (0.2)
倉庫作業員 (99.4)	検収・検品係員 (99.3)	広告ディレクター (0.2)	保育士 (0.3)
給食調理人 (99.3)	自動車組立工 (98.3)	放送記者 (0.4)	エコノミスト (0.4)

※野村総合研究所の研究結果から。()内数字は代替される確率%

（その2）外国人労働者の受け入れと課題

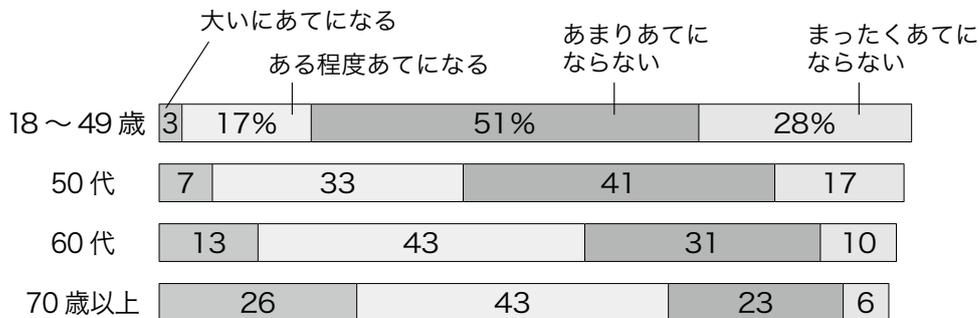
- ・ 業種業態別に不足状況を正確に調査する
- ・ 在日の「技能実習生」の問題点 一失踪者7000人は何故は発生したのか、低賃金（時給200円のケースも）、過重労働の実態等を総括する

- ・言語、宗教、モラル、生活習慣等の違いを克服するため来日者と受け入れ企業相互の共生努力が求められる
- ・日本で働き続けられる環境整備

(その3) 高齢者の活用

日本の高齢者は老後（定年後）にさまざまな不安と同時に働くことについての意欲と希望をもっている。

- ・働く意欲：何歳ぐらいまで働くのがいいか、理想を聞くと、「65歳」が36%と最も多かった
- ・老後の不安：老後の一番の不安を尋ねると、「お金」が最も多く48%。「病気やケガ」が37%、「孤独」が12%だった。30代の7割が「お金」と答えた
- ・老後の生活資金として公的年金は…



※その他・答えないは省略 [出所] 朝日新聞社調査

○地球

[地球環境]

2018年の日本列島は「かつて経験したことのない」連続した猛暑、豪雨に見舞われた。わたしたちの予想を遥かに超えた超異常気象だった。

こうした現象は地球規模に広がりを見せている。その遠因は産業革命以降、人類が目指した豊かで快適な暮らしと産業とは裏腹に、天の恵みである地下資源の利益至上主義による掘り尽くし、そして野放途な消費にあることは今や世界の知見が示すとおり。

▪ 地球温暖化をめぐる動向と被害

世界気象機関（WMO）は2017年の世界の平均気温は産業革命前と比べて1.1度上昇し、15年から3年連続の高温となったと指摘。海水面の上昇や、海水の酸性化にもつながり、ハリケーンや洪水等の気象災害を引き起こしている。

こうした災害は大きな経済損失をもたらし、17年に米国等を襲った大型ハ

リケーン「ハービー」「イルマ」「マリア」は米に推定2,650億ドル（約34兆円）の損失を与えた。また、16年には気象災害により世界で2,350万人が居住地を離れ、避難民になったと強調。アフリカ・ソマリアでは16年11月～17年12月、干ばつにより89万2千人の避難民が出ている。WMOは、18年も北極で異例の高温を観測していると指摘。欧州等は寒波に、オーストラリアやアルゼンチンは熱波に見舞われる等「異常気象による被害が続いている」としている。

▪ 「1.5度目標」国連気象変動に関する政府間パネル（IPCC）

特別報告書（2018年10月8日）の要点

世界の平均気温が 1.5 度上昇した場合と 2 度上昇の場合の影響比較		
	1.5 度	2 度
定期的に熱波に見舞われる人の割合	世界人口の 13.8%	世界人口の 36.9% 1.5 度より 17 億人増える
極度の干ばつにさらされる人	1 億 1,430 万人	1 億 9,040 万人
洪水のリスクにさらされる人 (1976～2005 年の水準比)	2 倍	2.7 倍
2100 年までの海面上昇 (1986～2005 年の水準比)	26～77 センチ	1.5 度に比べてさらに 10 センチ 高くなる。影響を受ける人は最大 1 千万人増
生物多様性の喪失	昆虫の 6%、植物の 8%、脊椎動物 の 4% の種で生息域が半減。サン ゴの生息域の 70～90% が減る	昆虫の 18%、植物の 16%、脊椎 動物の 8% で生息域が半減。サン ゴの生息域は 99% 以上が消失
北極で夏場に氷が消失する頻度	100 年に 1 度	少なくとも 10 年に 1 度

▪ パリ協定の概要

2015年12月、フランス・パリで開かれた国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP）で採択され、16年11月に発効した。1997年に採択された京都議定書に代わり、2020年以降の地球温暖化対策を定めた枠組みで、190カ国以上が参加する。

長期的には今世紀後半に、温室効果ガスの実質的にゼロにすることを目指し、「産業革命以来の気温上昇を2度未満、1.5度に抑える」目標を掲げている。

各国はそれぞれ温室効果ガスの削減目標を作成



し、その達成を目指すほか、**5年毎に推進状況を確認**する。京都議定書は先進国にのみ排出削減を義務付けたのに対し、パリ協定は排出量1位の中国と2位の米国に加え、**途上国等すべての参加国に対策を求めた**ことが「歴史的」と評価される。

パリ協定は、各国がそれぞれ掲げる削減目標に基づき、対策を実施することを求めるにとどまり、目標を達成できなかった場合の**罰則規定はない**。

■ パリ協定のポイント

【目的】	産業革命以降の平均気温上昇を2度未満に抑制し、1.5度未満に抑制するよう努力する。
【長期目標】	世界の温室効果ガス排出量をなるべく早く減少に転じさせる。 今世紀後半には排出量と吸収量を均衡させる。
【削減目標】	各締約国が独自に削減目標を作成し国連に提出し5年ごとの更新と国内対策を義務づけ。
【適応】	適応についての世界的な目標を設定する。締約国は適応報告書を提出し、定期的に更新する。
【途上国支援】	先進国が引き続き資金を提供するとともに、先進国以外も自主的に資金を提供
【実施状況の確認】	世界全体の実施状況の確認を、最初は2023年に、その後は5年ごとに実施する。
【長期戦略】	長期の低排出開発戦略を策定・提出するよう努めるべき(COP決定で2020年までの提出を招請)

プラスチックゴミ問題

プラスチックゴミ問題についてわが国では1990年頃、廃棄処分に関する環境問題として取り上げられた。そのポイントは焼却処分すると発がん性をもつ物質ダイオキシンが発生するというものだった。だが1800℃以上の熱処理をすれば安全ということでその後問題となくなっていた。ところが、最近問題とされているのは「海洋投棄」による汚染問題だ。世界経済フォーラムの年次総会であるダボス会議（スイス）では、『約30年後の2050年には、重量ベースで海のプラスチックの量が魚を上回る』という衝撃的なデータが発表された。

■ 海洋汚染の実態

- ・レジ袋やペットボトル、発泡スチロール等、使い捨ての容器や包装用として広く使われているプラスチックは現在、**全世界で年間3億トンが生産**されている。その多くが容器や包装等に使われる使い捨てのプラスチックだ。このプラスチックが海洋に流出し、地球規模での汚染を引き起こしているという
- ・プラスチックはいま、インドから日本にかけてのユーラシア大陸南岸、地中海や黒海沿岸等、人口密集地域にも多く漂っていて、**南太平洋の小さな島・ヘンダーソン島には、3800万個ものプラスチックごみが流れ着いた**と

いう。観光地で有名なバリ島でも海岸にはプラスチックゴミが山のように積み上げられ、海中にも無数に浮遊しており海水浴を妨げている様子が報じられている

▪ 対策

国民・生活者（消費者）の暮らしについては「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と憲法（25条）で定められている。日常生活では経済性（安い商品・製品）と利便性が優先される。だが大量生産大量消費の時代になると「安かろう悪かろう」にみられるような品質（安全性・環境への影響等）が重視されてくる。プラスチック、そしてゴミ問題なるものは、こうした時代の変遷の中で生み出された石油製品のひとつである。

「ゴミ問題」対策についてはさまざまな発想があろう。若干の提言を試みたい。

- ・ プラスチック製品、商品の使い捨てをやめること
- ・ 分別回収等のルールを守ること、違反者には一定のペナルティも
- ・ 大量生産、大量消費の見直し
- ・ 製品（包装、容器）の原材料（石油）を植物性（木材、竹材、紙等）への転換戦略を策定すること
- ・ 生産者も国民生活者も、経済性・利便性と併せて環境重視の社会構築を目指すこと

○和

和は^{なご}和むの意であり、争いと対峙する概念だ。

「和を以て尊しとなす」「和は仁の基」「和して同ぜず」（人と争わず仲よくするが、自分の意見を持ち、いたずらに妥協したら調子を合わせたりしない）

これが日本の古き良き伝統美学だった。国は「大和国」とも称された。農耕民族の基本的中心的生き方と言える。だが、国の近代化推進、国際交流が進む中で狩猟民族の思想や文化がわが国にも浸透し、わけても「争」が是とされ、時の権力者により指導、勧奨されてきた歴史をみることができる。

さて現代社会では、「資源」「領土」「民族」「宗教」そして「情報権益」をめぐり、中東、ヨーロッパ、アジアの各地で紛争が続いている。

本年退位される天皇陛下も一貫して戦争の惨禍を省みると共に平和の尊さと持続を強調された。

人生100年時代といわれるが、世界の各種紛争は筆者の時代には容易に終息しそうにない。

○ 米国の貿易赤字

小稿では世界経済の動向に影響を及ぼす米中間の争いについて焦点を当ててみたい。

米商務省が2018年12月6日に発表した**10月の貿易統計**（通関ベース、季節調整済み）によると、モノの貿易赤字は769億8200万ドル（**8兆7000億円**）と前月に比べて0.9%増え、単月で過去最大となった。中国との貿易戦争の余波で、米国の関税引き上げを見込み、一部製品の駆け込み輸入が膨らむ一方、報復関税を受けた**農産品や自動車の輸出が振るわなかった**。

対中赤字は381億8300万ドルで2%拡大。6カ月連続で増え、赤字全体の半分を占めた。輸出が25.9減と大幅に縮小した。中国の国有企業を中心に報復関税の対象となった農産品や産業資材等、米国製品を買い控えたようだ。

1～10月の対中赤字は前年同期比11.3%増の3435億8300万ドル。過去最大の2017年を大きく上回るペースで増える。

10月の**対日赤字**は前月比12.1%増の55億1300万ドル。中国、メキシコ、ドイツに次ぎ多かった。

10月の全体の輸入は過去最大の2178億3900万ドルで0.1%増えた。**消費財の輸入が過去最高だった**。

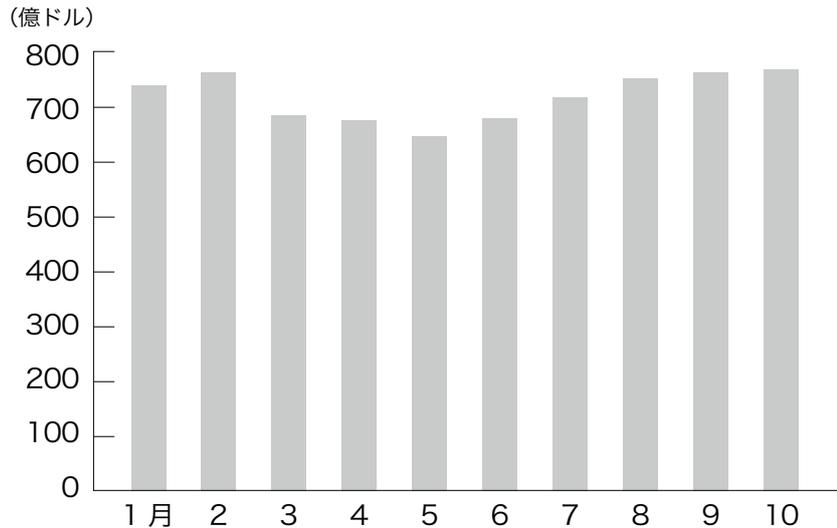
トランプ米政権は9月下旬から家具等、消費財を中心に2000億ドル分の中国製品に10%の関税を上乗せ。年末商戦後の19年1月1日に25%へ引き上げる予定だったため駆け込み需要が膨らんだ。米中は引き上げを19年2月末まで凍結することで合意した。

全体の輸出は0.3%減の1408億5600万ドル。中国が報復関税を課す大豆は半減で、4カ月連続のマイナスだった。中国が7月から報復関税をかける自動車関連の輸出も落ち込んだ。

米政権による鉄鋼・アルミニウムへの追加関税に対抗し、欧州連合（EU）、カナダ等が農産品や工業製品に報復関税を発動したことも響いた。

- ・ **米国は何故貿易赤字となったのか**。米国の産業構造（金融中心、製造業は海外移転等）のあり方、見直しが求められる

米国の貿易赤字は拡大傾向



※通関ベース、季節調整済
[出所] 米商務省

○ 米中関係

- ・赤字解消（輸出増）のための多額な軍事装置を関係諸国に押し売りしている。このことは世界各地の紛争を増幅させることになる。同時に軍拡競争を促進させる
- ・米歴代政権は1979年の米中国交正常化以来、中国を封じ込めるのではなく、その発展を支えることで民主化を促し、米主導の国際秩序を支える存在へと導く「関与政策」を受け継いできた
- ・しかし、「中華民族の偉大な復興」を公言し、途上国の盟主として米欧に対峙していく意図をあらわにした習指導部の姿勢は、楽観的な対中観の修正を米国に迫るようになった
- ・共同で温室効果ガスの削減目標を打ち上げる等、大国としての連帯を模索する反面、南シナ海の埋め立て問題やサイバー攻撃問題等の火種を抱えた。シルクロード経済圏構想（一带一路）でアジア、欧州、アフリカへの影響力を広げる中国の姿に、「米国の覇権を脅かしかねない」との警戒も徐々に強まっている
- ・いま世界を騒がせる中国の通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）や、中興通迅（ZTE）によるイランとの不正取引の疑惑だった。トランプ大統領は「中国が米国から不当に得た知的財産権をもとに、世界覇権を目指そうとしている」と、中国への攻撃を強めている

○ 中距離核戦力全廃条約 (INF) から米離脱

トランプ大統領が、米ソ冷戦終結の象徴だった INF 全廃条約から離脱を打ち出した。「新冷戦」を警戒する声もある。

中距離核戦力 (INF=Intermediate-Range Nuclear Forces Treaty) 全廃条約

地上配備型の中距離核戦力を全廃するため、米国と旧ソ連が1987年に締結した軍縮条約の一つ。レーガン米大統領とゴルバチョフ・ソ連書記長が調印し、冷戦終結の契機となった。中距離ミサイルは到達時間が短く探知が困難で、ミサイル発射のご認識が核戦争に発展する懸念がある。そこで、核弾頭や通常弾頭を搭載する射程が500～5500キロの中距離弾道・巡航ミサイルを対象とした。91年までに米側846基、ソ連側1846基の計2692基のミサイル全廃が完了。ただ、空中や海中から発射されるミサイルには制限を設けていない。

中米口の地上配備型ミサイルの種類と保有数

大陸間弾道ミサイル (ICBM) 射程 5500km ~	DF-4	10 基	ミニットマン	400	RS-12M トボル	63	
	DF-5	20		RS-12M2 トボル M	78		
	DF-31	40		RS-18 等	172		
中距離弾道ミサイル (IRBM) 3000 ~ 5500km	⑤ DF-26	16					
準中距離弾道ミサイル (MRBM) 1000 ~ 3000km	④ DF-21	122					
	③ DF-16	24					
短距離弾道ミサイル (SRBM) 1000km 以下	② DF-15B	81					
	① DF-11A	108					
地上発射型巡航 ミサイル (GLCM)	CJ-10	54			9M729	?	
中国 合計		475 基	米国 合計		400 基	ロシア 合計	313+? 基

射程が 500 ~ 5500km の
中距離弾道・巡航ミサイルは
INF 全廃条約の対象

[出所] ミリタリーバランス 2018